

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	京葉臨海鉄道株式会社	県所管課	総合企画部交通計画課
代表者	代表取締役社長 川上 五郎	電 話	043-223-2277
所在地	千葉市中央区新千葉1丁目1番1号		
電 話	043-224-2821		
設立年月日	昭和37年11月20日		
ホームページ アドレス	http://www.rintetu.co.jp/		
事業内容	①鉄道事業法による貨物の運輸業 ②前号に関連する倉庫業 ③日本貨物鉄道(株)等に係る業務の委託 ④鉄道付帯設備の賃貸に関する事業 ⑤鉄道の高架下及び駅周辺地区等の開発、管理を行う事業		

1 出資等の状況(H19.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	1,948,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	610,000	31.3%	2	
日本貨物鉄道(株)	975,565	50.1%	1	
コスモ石油(株)			3	
出光興産(株)			4	
住友化学(株)			5	
JFEスチール(株)			6	
東京電力(株)			7	
極東石油工業(株)			8	
富士石油(株)			9	
三井化学(株)他36社	362,435	18.6%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H19.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況 ※

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総資産	7,981,831	8,056,901	7,813,838
負債	3,857,933	3,859,045	3,676,657
資本	4,123,897	4,197,856	4,137,180
累積損益	△ 188,747	△ 132,419	△ 195,835

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,451,065	2,450,839	2,254,508
経常損益	27,688	20,513	△ 71,797
当期損益	33,098	56,327	△ 63,415
減価償却前当期損益	320,371	343,368	214,052

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
借入金残高	2,376,360	2,275,200	2,179,040
うち県からの借入金残高	100,000	80,000	60,000
うち県以外からの借入金残高	2,276,360	2,195,200	2,119,040
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	16年度	17年度	18年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
合計				

(2) その他

利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	16年度	17年度	18年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	154	160	167
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	17年度	18年度
役員数(県派遣又は県OB)	6人(1人)	6人(1人)
役員平均年齢	60.5歳	61.0歳
平均年収(千円)	7,680千円	7,830千円
職員数(県派遣又は県OB)	154人(3人)	164人(3人)
職員平均年齢	45.9歳	46.5歳
平均年収(千円)	5,365千円	5,112千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

## 7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<p>平成13年度の貨物輸送実績が約200万トンあり、京葉工業地帯における貨物輸送機関としての必要性は高い。</p> <p>また、大型ディーゼルトラック等の通行量増大による環境問題、道路交通混雑等の問題への対策であるモーダルシフトの担い手としての必要性も高い。</p>
取組状況	<p>平成17年度から19年度の3か年にわたる「経営基本方針」を策定し、</p> <p>(1)「安全の確保」を最優先課題として、会社を上げて取り組む</p> <p>(2)既存荷主の輸送量増加、新規荷主の開拓</p> <p>(3)業務量にあった要員配置、定員退職者の継続雇用、物件費の節減の実施などの企業努力を行い、平成17年度は営業損益における黒字を継続した。</p> <p>18年度は石油業界再編による製品供給先の変更に伴う輸送手段の切り替えや暖冬等の影響により赤字を計上したところであるが、19年度以降、コンテナの新規荷主の開拓、石油輸送量の減に伴う業務の見直し、人件費の抑制等に努め、20年度の黒字転換を目指す。</p>
その他(特記事項等)	

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。